



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年5月9日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東  
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員CEO (氏名) 久保 允誉  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6011  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	768,129	6.5	23,394	38.2	24,350	40.4	14,118	56.5
2024年3月期	721,085	0.1	16,929	△11.8	17,339	△9.9	9,021	△20.8

(注) 包括利益 2025年3月期 15,922百万円 (62.1%) 2024年3月期 9,823百万円 (△15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	134.33	128.80	6.5	5.6	3.0
2024年3月期	90.07	81.35	4.3	4.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -100百万円 2024年3月期 △99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	434,830	222,946	51.2	2,122.68
2024年3月期	431,694	214,921	49.7	2,042.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 222,518百万円 2024年3月期 214,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	30,711	△15,430	△18,457	8,834
2024年3月期	19,962	△68,717	47,531	12,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	22.00	-	23.00	45.00	4,583	50.0	2.2
2025年3月期	-	23.00	-	24.00	47.00	4,960	35.0	2.3
2026年3月期(予想)	-	23.00	-	24.00	47.00		34.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	2.5	15,000	3.5	16,000	6.5	10,200	1.7	97.30
通期	790,000	2.8	25,000	6.9	26,000	6.8	14,500	2.7	138.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社 (社名) 室山運輸株式会社、ジャパンネクストリテイリング株式会社、  
除外 1社 (社名) フォーレスト酒販株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) 及び (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	112,005,636株	2024年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,176,575株	2024年3月期	6,929,139株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	105,104,807株	2024年3月期	100,161,031株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	687,772	6.1	19,479	40.4	21,589	36.9	11,091	27.7
2024年3月期	648,384	△0.1	13,871	△14.2	15,771	△10.0	8,685	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	105.52	101.18
2024年3月期	86.71	78.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	423,961	210,991	49.8	2,012.72
2024年3月期	420,778	207,532	49.3	1,975.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 210,991百万円 2024年3月期 207,532百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月9日(金)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウクライナ及び中東情勢の長期化や中国経済の減速、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇に急速な為替変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、個人消費は食糧品や生活必需品などが長引く物価高の影響を受けながらも、大企業を中心とした設備投資や賃上げによる所得環境の改善などで回復が期待されております。加えて円安やコロナ禍からの回復を基調にした海外からの旅行客数の増加に伴いインバウンド需要のさらなる拡大が見込まれるなど、国内の消費市場は回復が進んでおります。

このような状況のもと、当企業グループは、変化の激しい経営環境に柔軟に対応し、さらなる経営体質の強化を図っており、2024年6月27日開催の株主総会における定款変更の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行するとともに、同日開催した取締役会において代表取締役の異動を決議いたしました。

会長と社長の職務を分けることにより業務執行における意思決定の機動性・迅速性の向上を実現させるとともに、監査等委員の率直な意見を取締役会に取り入れることでさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は2024年8月1日付で「室山運輸株式会社」の全株式を、2025年2月28日付で「ジャパンネクストリテイリング株式会社」の全株式をそれぞれ取得し、連結子会社といたしました。

「室山運輸株式会社」は、近畿から中四国地方を中心に長年物流業界に携わってきた企業で、当社とも協力パートナー企業として良い関係を築いてまいりました。同社をグループ化することで様々な物流課題の解決とともに発展的な成長につながるものと考えております。

「ジャパンネクストリテイリング株式会社」は、「正直屋」のストアブランドにより、関東・中部・近畿エリアなどを中心に給湯設備機器の販売を行っており、グループ全体のリフォーム事業拡大に向けた相乗効果が得られるものと考えております。

その他、商品展開としましては「くらしを、新しい角度から。」をコンセプトとしたプライベートブランド家電「e angle (イーアングル)」を強化しております。

詳しくはe angle特設サイト (<https://www.edion.com/eangle>) をご確認ください。

当連結会計年度の商品別売上におきましては、2024年7月の「日本の月平均気温」が1898年の統計開始以降最高を記録するなど各地で猛暑が続いたことや、12月や2月に冬型の気圧配置が続き寒気の影響を受けやすかったことなどから、エアコンなどの季節家電が売上の増加に大きく寄与いたしました。加えて、端末の買い替え需要の活性化などによりiPhoneを中心とした携帯電話が昨年から引き続き好調でした。

また、経済産業省による導入支援（給湯省エネ2024事業）があった高効率給湯器や、前述の猛暑の影響などにより高い断熱性能が関心を集めた二重窓リフォームを中心に住宅設備が伸長いたしました。

他に、理美容・健康器具や電子レンジ・調理家電などの生活家電、タブレットなどの伸長により情報家電も前年を上回るなど堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、家電直営店として以下のとおり7店舗を新設、1店舗を移転、7店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は15店舗を新設、27店舗を閉鎖と12店舗の純減少となりました。これにより当連結会計年度末の店舗数はフランチャイズ店舗736店舗を含めて1,190店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2024年4月	エディオン 笹丘店	福岡県	新設
	エディオン ガーデنز千早東店	福岡県	新設
5月	エディオン 奈良三条大路店	奈良県	新設
6月	エディオン イオン上田店	長野県	閉鎖
	エディオン 王寺駅前店	奈良県	新設
8月	エディオン 大洲店	愛媛県	閉鎖
	エディオン ルビットタウン中津川店	岐阜県	移転
9月	エディオン 八代店	熊本県	新設
	エディオン ミ・ナーラ店	奈良県	閉鎖
10月	エディオン 西条学園店	広島県	閉鎖
11月	エディオン 奈良南店	奈良県	新設
	エディオン 山口小郡店	山口県	新設
12月	エディオン 京都ファミリー店	京都府	閉鎖
2025年2月	エディオン 泉佐野店	大阪府	閉鎖
3月	エディオン フォレオ大阪ドームシティ店	大阪府	閉鎖

連結業績の概況

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	721,085	768,129	47,043	106.5
営業利益(百万円)	16,929	23,394	6,464	138.2
経常利益(百万円)	17,339	24,350	7,011	140.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,021	14,118	5,097	156.5

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は7,681億29百万円(前期比106.5%)となりました。また、営業利益は233億94百万円(前期比138.2%)、経常利益は243億50百万円(前期比140.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は141億18百万円(前期比156.5%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	431,694	434,830	3,135
負債（百万円）	216,773	211,884	△4,888
純資産（百万円）	214,921	222,946	8,024
自己資本比率（％）	49.7	51.2	1.5
1株当たり純資産（円）	2,042.40	2,122.68	80.28
有利子負債残高（百万円）	84,685	79,265	△5,420

総資産は、前連結会計年度末と比較し31億35百万円増加し、4,348億30百万円となりました。これはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用しグループ内の余剰資金を借入金の返済による圧縮に使用したこと等で現金及び預金が31億76百万円減少したものの、売掛金が19億96百万円、夏商戦に向けた在庫の早期確保を目的に商品及び製品が21億84百万円増加したこと等により流動資産が14億6百万円増加し、また、除売却や減損損失などで有形固定資産が21億33百万円減少した一方、ジャパンネクストリテイリング株式会社の取得により「のれん」が8億65百万円、投資その他の資産の「その他」が23億16百万円それぞれ増加したこと等により固定資産が17億28百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し48億88百万円減少し、2,118億84百万円となりました。これは1年内償還予定の新株予約権付社債が固定負債からの振り替えにより25億10百万円増加した一方、返済や借換などにより短期借入金73億36百万円、1年内返済予定の長期借入金が66億43百万円それぞれ減少したこと等により流動負債が52億38百万円減少し、また、転換社債型新株予約権付社債が新株予約権の行使や流動負債への振り替え等により65億26百万円、リース債務が8億60百万円、退職給付に係る負債が22億73百万円それぞれ減少した一方、借換により長期借入金が94億24百万円、見積りの変更等により資産除去債務が7億82百万円増加したこと等により固定負債が3億50百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し80億24百万円増加し、2,229億46百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により48億61百万円、自己株式の取得等により24億68百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により141億18百万円増加したためであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から当連結会計年度末は51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	19,962	30,711	10,749
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△68,717	△15,430	53,287
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	47,531	△18,457	△65,989
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△1,224	△3,176	△1,952
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	13,235	12,011	△1,224
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	12,011	8,834	△3,176

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し31億76百万円減少し、88億34百万円（前期比73.6%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は307億11百万円（前連結会計年度に得られた資金は199億62百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が211億86百万円、減価償却費が114億84百万円、減損損失が24億35百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が21億77百万円、契約負債の増加による資金の増加が29億7百万円、法人税等の支払額が54億1百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は154億30百万円（前連結会計年度に使用した資金は687億17百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が93億29百万円、有形固定資産の売却による収入が9億24百万円、無形固定資産の取得による支出が18億32百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が14億28百万円、差入保証金の差入による支出が13億20百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は184億57百万円（前連結会計年度に得られた資金は475億31百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少が79億78百万円、長期借入れによる収入が130億円、長期借入金の返済による支出が99億86百万円、自己株式の取得による支出が71億45百万円、配当金の支払額が44億82百万円あったこと等によるものであります。

（当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第20期 2021年3月期	第21期 2022年3月期	第22期 2023年3月期	第23期 2024年3月期	第24期 2025年3月期
自己資本比率（%）	50.2	52.8	54.6	49.7	51.2
時価ベースの自己資本比率（%）	34.4	30.7	34.2	37.7	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	4.0	2.7	4.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	194.3	46.2	52.1	79.3	68.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとして、世界的なエネルギー価格・原料価格の高騰に加え、アメリカの関税政策が世界規模での混迷を引き起こすなど、この先もしばらくは経済環境が不透明な状況が続くと予想されます。

一方、国内の経済を取り巻く環境は物価上昇や円安基調が強まる為替相場などの影響を受けつつも、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善が見込まれ、消費活動も一層の活発化が予想されます。また、2025年4月13日に開幕した大阪・関西万博により海外からの観光客の増加やそれに伴うインバウンド需要の回復も期待されております。

家電小売業界におきましても、水道光熱費や物流コストの増加、商品価格の上昇により売上や利益が低下するといった可能性があります。家電市場には買い替えを中心とした需要が潜在的にあるため、一時的な悪化があったとしても中期的には売上や利益が回復することを見込んでおります。

2025年4月には「エディオン豊橋ミラまち店（愛知県）」の1店舗を新設オープンし、「エディオンイオンモール広島祇園店（広島県）」、「エディオン諫早店（長崎県）」の2店舗を移転するなど、2025年度中には合計8店舗の新設及び移転を計画しております。

既存店におきましては、オリジナル家電開発の体制強化やエアコン・レンジフード・洗濯槽等のクリーニングサービスを含めたE L S事業の拡大を通じてお客様のニーズに合わせた柔軟な提案を行うとともに、全国物流網の構築やEコマース事業の強化を図ってまいります。

以上により次期の業績予想につきましては、連結売上高7,900億円（前期比102.8%）、営業利益250億円（前期比106.9%）、経常利益260億円（前期比106.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は145億円（前期比102.7%）を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,011	8,834
受取手形	9	—
売掛金	40,812	42,809
商品及び製品	117,902	120,087
その他	19,196	19,532
貸倒引当金	△165	△90
流動資産合計	189,766	191,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,982	61,650
工具、器具及び備品(純額)	6,184	5,734
土地	101,737	101,889
リース資産(純額)	4,200	3,385
建設仮勘定	3,070	2,047
その他(純額)	647	983
有形固定資産合計	177,824	175,690
無形固定資産		
のれん	1,845	2,710
その他	9,102	9,223
無形固定資産合計	10,948	11,934
投資その他の資産		
投資有価証券	4,925	5,401
差入保証金	27,320	27,349
繰延税金資産	18,235	18,317
その他	2,926	5,243
貸倒引当金	△251	△279
投資その他の資産合計	53,156	56,032
固定資産合計	241,928	243,657
資産合計	431,694	434,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,136	41,525
短期借入金	38,591	31,255
1年内返済予定の長期借入金	10,113	3,470
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,510
リース債務	920	916
未払法人税等	3,397	6,082
未払消費税等	1,672	3,226
賞与引当金	5,655	6,107
契約負債	30,643	33,553
その他	15,327	15,572
流動負債合計	149,458	144,220
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,526	—
長期借入金	31,243	40,667
リース債務	3,817	2,956
繰延税金負債	242	270
再評価に係る繰延税金負債	1,584	1,623
退職給付に係る負債	6,817	4,544
資産除去債務	11,628	12,410
その他	5,454	5,190
固定負債合計	67,314	67,664
負債合計	216,773	211,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	85,020	84,453
利益剰余金	129,363	138,602
自己株式	△7,657	△10,126
株主資本合計	218,666	224,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	1,142
土地再評価差額金	△4,446	△4,475
退職給付に係る調整累計額	△440	981
その他の包括利益累計額合計	△4,059	△2,351
非支配株主持分	314	427
純資産合計	214,921	222,946
負債純資産合計	431,694	434,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	721,085	768,129
売上原価	511,499	545,263
売上総利益	209,586	222,866
販売費及び一般管理費	192,656	199,471
営業利益	16,929	23,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	156
受取手数料	191	107
受取事務手数料	258	281
その他	971	1,111
営業外収益合計	1,562	1,656
営業外費用		
支払利息	263	461
寄付金	600	—
持分法による投資損失	99	—
支払手数料	116	92
その他	73	146
営業外費用合計	1,153	700
経常利益	17,339	24,350
特別利益		
固定資産売却益	68	132
投資有価証券売却益	2	2
段階取得に係る差益	112	—
その他	16	14
特別利益合計	200	148
特別損失		
固定資産売却損	45	19
固定資産除却損	260	759
減損損失	2,811	2,435
賃貸借契約解約損	10	34
その他	120	63
特別損失合計	3,248	3,313
税金等調整前当期純利益	14,290	21,186
法人税、住民税及び事業税	5,531	7,848
法人税等調整額	△190	△894
法人税等合計	5,341	6,954
当期純利益	8,949	14,232
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△72	113
親会社株主に帰属する当期純利益	9,021	14,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,949	14,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	315
土地再評価差額金	—	△46
退職給付に係る調整額	185	1,421
その他の包括利益合計	874	1,690
包括利益	9,823	15,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,896	15,809
非支配株主に係る包括利益	△72	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,968	125,077	△14,992	206,993
当期変動額					
剰余金の配当			△4,333		△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益			9,021		9,021
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		52		7,336	7,389
土地再評価差額金の取崩			△403		△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	4,285	7,335	11,673
当期末残高	11,940	85,020	129,363	△7,657	218,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138	△4,849	△625	△5,336	—	201,656
当期変動額						
剰余金の配当						△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益						9,021
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						7,389
土地再評価差額金の取崩						△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	688	403	185	1,277	314	1,591
当期変動額合計	688	403	185	1,277	314	13,264
当期末残高	827	△4,446	△440	△4,059	314	214,921

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	85,020	129,363	△7,657	218,666
当期変動額					
剰余金の配当			△4,861		△4,861
親会社株主に帰属する当期純利益			14,118		14,118
自己株式の取得				△7,145	△7,145
自己株式の処分		△567		4,677	4,109
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△567	9,239	△2,468	6,203
当期末残高	11,940	84,453	138,602	△10,126	224,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	827	△4,446	△440	△4,059	314	214,921
当期変動額						
剰余金の配当						△4,861
親会社株主に帰属する当期純利益						14,118
自己株式の取得						△7,145
自己株式の処分						4,109
土地再評価差額金の取崩						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	△28	1,421	1,707	113	1,820
当期変動額合計	315	△28	1,421	1,707	113	8,024
当期末残高	1,142	△4,475	981	△2,351	427	222,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,290	21,186
減価償却費	10,613	11,484
のれん償却額	277	380
減損損失	2,811	2,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	445
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△466	△2,273
受取利息及び受取配当金	△140	△156
支払利息	263	461
持分法による投資損益 (△は益)	99	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△112	—
固定資産売却益	△68	△132
固定資産除却損	260	759
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,405	△1,592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,761	△2,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	90	△1,957
契約負債の増減額 (△は減少)	1,399	2,907
その他	2,029	4,544
小計	27,282	36,264
利息及び配当金の受取額	101	117
利息の支払額	△251	△450
助成金の受取額	48	34
寄付金の支払額	△600	—
法人税等の還付額	190	145
法人税等の支払額	△6,808	△5,401
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,962</b>	<b>30,711</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,434	△9,329
有形固定資産の売却による収入	863	924
無形固定資産の取得による支出	△2,982	△1,832
長期前払費用の取得による支出	△153	△148
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	14	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	759	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9	△1,428
差入保証金の差入による支出	△1,692	△1,320
差入保証金の回収による収入	1,284	424
預り保証金の受入による収入	268	202
預り保証金の返還による支出	△222	△268
その他	△412	△2,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68,717</b>	<b>△15,430</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,340	△7,978
長期借入れによる収入	25,200	13,000
長期借入金の返済による支出	△10,974	△9,986
自己株式の取得による支出	△1	△7,145
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△840
配当金の支払額	△3,953	△4,482
その他	△1,078	△1,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,531</b>	<b>△18,457</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,224</b>	<b>△3,176</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,235	12,011
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,011</b>	<b>8,834</b>



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、増加額462百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。また、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ16百万円増加し、税金等調整前当期純利益は619百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,811百万円となっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,435百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は277百万円、1,845百万円となっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は380百万円、2,710百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,042円40銭	2,122円68銭
1株当たり当期純利益金額	90円07銭	134円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円35銭	128円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,021	14,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,021	14,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,161	105,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,732	4,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

当社は、公正取引委員会より2012年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求し手続を進めておりましたが、同審判は、2018年3月20日に結審し、2019年10月2日付で当社の主張の一部を認める旨の審決(納付済みの課徴金4,047百万円から取消が認められた金額1,015百万円に加算金を付加した額を還付する等の判断)が下され、2019年10月4日付で還付を受けております。

当社は、本審決を受け、2019年11月1日付で、排除措置命令及び課徴金納付命令の一部のみを取り消した本審決を取り消すことを求め、公正取引委員会を被告として東京高等裁判所に訴えを提起しております。